

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

太陽誘電株式会社

(E01824)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 登坂 正一
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 穴井 公之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 穴井 公之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	122,109	113,032	240,385
経常利益 (百万円)	13,837	3,032	22,263
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	7,948	907	14,751
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,450	△9,479	3,571
純資産額 (百万円)	151,816	142,736	153,381
総資産額 (百万円)	275,857	261,979	268,380
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	67.51	7.70	125.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	62.26	7.07	115.54
自己資本比率 (%)	54.9	54.4	57.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	17,275	8,939	38,278
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△16,778	△14,021	△35,374
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,204	2,901	△2,050
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	43,398	35,127	39,944

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.54	5.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、中国や新興国の景気が緩やかに減速しているものの、主要先進国の景気回復が続いているため、世界経済全体では緩やかに回復しているという状況で推移いたしました。しかしながら、中国や新興国の景気が下振れする可能性や英国の欧州連合離脱問題など、世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の動向について引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かしたスーパーハイエンド商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続くとともにIoTの進展によってインターネットに接続される機器が急増することで、超小型部品や高信頼性部品の需要が大幅に増加すると見込まれます。また、自動車・産業機器市場では、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加する見込みです。当社グループではそれらの市場に対して、コンデンサ、インダクタ、複合デバイスなどの競争優位性の高いスーパーハイエンド商品と高信頼性商品の販売拡大に努めています。もう一方の成長軸であるソリューションビジネスでは、当社グループが有する積層・光学・複合・表面処理・無線・電源といったコア技術を融合した新事業展開を進めています。さらに、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化も進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,130億32百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は52億90百万円（前年同期比62.9%減）となりました。また、為替差損20億99百万円を計上した結果、経常利益は30億32百万円（前年同期比78.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル107.19円と前年同期の平均為替レートである1米ドル121.83円と比べ14.64円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

〔コンデンサ〕

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は570億83百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

〔フェライト及び応用製品〕

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™（エムコイル）」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は208億38百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

〔複合デバイス〕

モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、電源モジュールの売上が前年同期比で減少したものの、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」の売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は323億51百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

[その他]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、記録製品から事業撤退したことによって大きく減少し、27億59百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

（2） 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して64億円減少しました。そのうち流動資産は65億51百万円減少しており、主な要因は、現金及び預金の減少61億98百万円、商品及び製品の減少18億44百万円、仕掛品の減少11億96百万円、受取手形及び売掛金の増加33億18百万円であります。また、固定資産は1億50百万円増加しており、主な要因は、無形固定資産の増加2億28百万円、投資有価証券の増加1億14百万円、有形固定資産の減少1億42百万円であります。

負債は42億44百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加95億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加49億99百万円、長期借入金の減少106億6百万円であります。

純資産は106億45百万円減少しました。

（3） キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは89億39百万円の収入（前年同期比48.3%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益20億2百万円、減価償却費118億23百万円、売上債権の増加72億78百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは140億21百万円の支出（前年同期比16.4%減）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出151億63百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは29億1百万円の収入（前年同期比31.6%増）となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入98億84百万円、長期借入金の返済による支出56億7百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し48億17百万円減少し、351億27百万円となりました。

（4） 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、45億68百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株であり ます。
計	120,481,395	120,481,395	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成28年 7月1日～平成28年 9月30日	—	120,481,395	—	23,557	—	41,450

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,932	17.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,871	10.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,000	3.32
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,201	2.65
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	3,000	2.49
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	2,092	1.73
公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号	1,916	1.59
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,839	1.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,666	1.38
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,600	1.32
計	—	53,119	44.08

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、15,937千株であります。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、10,203千株であります。
- 3 上記資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,201千株であります。
- 4 当社は自己株式2,650,703株(2.20%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 5 平成28年9月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成28年9月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	4,368	3.50
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,201	0.96
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,042	8.34
計	—	15,613	12.08

- 6 平成27年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が平成27年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,574	1.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,737	5.59
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,082	1.73
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	230	0.19
計	—	10,624	8.82

- 7 平成28年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,211	3.50
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	520	0.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,057	4.20
計	—	9,789	8.12

- 8 平成28年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	5,293	4.39
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,039	0.86
計	—	6,332	5.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,650,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 117,763,800	1,177,638	—
単元未満株式	普通株式 66,895	—	—
発行済株式総数	120,481,395	—	—
総株主の議決権	—	1,177,638	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	2,650,700	—	2,650,700	2.20
計	—	2,650,700	—	2,650,700	2.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,962	39,764
受取手形及び売掛金	49,759	53,078
商品及び製品	17,501	15,656
仕掛品	18,638	17,441
原材料及び貯蔵品	12,549	12,723
その他	7,418	6,629
貸倒引当金	△267	△281
流動資産合計	151,563	145,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,622	76,217
機械装置及び運搬具	225,862	220,024
工具、器具及び備品	20,135	19,962
土地	8,610	8,631
建設仮勘定	5,337	6,375
減価償却累計額	△231,521	△224,305
有形固定資産合計	107,047	106,905
無形固定資産		
その他	861	1,089
無形固定資産合計	861	1,089
投資その他の資産		
投資有価証券	6,287	6,402
その他	2,958	2,873
貸倒引当金	△337	△303
投資その他の資産合計	8,908	8,972
固定資産合計	116,817	116,967
資産合計	268,380	261,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,429	24,105
短期借入金	11,979	21,539
1年内返済予定の長期借入金	6,200	11,199
未払法人税等	2,340	2,076
賞与引当金	3,390	3,358
役員賞与引当金	184	31
その他	21,004	20,803
流動負債合計	68,530	83,114
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,067	20,060
長期借入金	15,145	4,539
役員退職慰労引当金	130	131
退職給付に係る負債	3,115	2,972
その他	8,009	8,424
固定負債合計	46,468	36,128
負債合計	114,999	119,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,515	41,516
利益剰余金	96,912	96,642
自己株式	△3,326	△3,309
株主資本合計	158,658	158,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067	1,361
繰延ヘッジ損益	6	30
為替換算調整勘定	△6,122	△16,886
在外子会社の退職給付債務等調整額	△477	△456
その他の包括利益累計額合計	△5,526	△15,950
新株予約権	238	268
非支配株主持分	10	12
純資産合計	153,381	142,736
負債純資産合計	268,380	261,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	122,109	113,032
売上原価	87,508	88,688
売上総利益	34,601	24,344
販売費及び一般管理費	※20,347	※19,053
営業利益	14,253	5,290
営業外収益		
受取利息	158	107
受取配当金	87	71
持分法による投資利益	8	-
助成金収入	12	244
投資事業組合運用益	88	0
その他	54	90
営業外収益合計	409	512
営業外費用		
支払利息	136	123
持分法による投資損失	-	151
為替差損	461	2,099
休止固定資産減価償却費	138	270
その他	88	124
営業外費用合計	826	2,770
経常利益	13,837	3,032
特別利益		
固定資産売却益	34	23
特別利益合計	34	23
特別損失		
固定資産除売却損	185	335
減損損失	62	344
投資有価証券評価損	1,430	-
事業構造改善費用	1,506	374
その他	0	-
特別損失合計	3,185	1,053
税金等調整前四半期純利益	10,686	2,002
法人税、住民税及び事業税	2,676	1,910
法人税等調整額	179	△818
法人税等合計	2,856	1,092
四半期純利益	7,829	910
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△119	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,948	907

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	7,829	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	293
繰延ヘッジ損益	0	23
為替換算調整勘定	△5,891	△10,728
在外子会社の退職給付債務等調整額	△83	21
その他の包括利益合計	△6,379	△10,389
四半期包括利益	1,450	△9,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585	△9,517
非支配株主に係る四半期包括利益	△135	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,686	2,002
減価償却費	11,204	11,823
減損損失	62	344
事業構造改善費用	1,506	374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	731	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△152
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	3
受取利息及び受取配当金	△245	△178
支払利息	136	123
持分法による投資損益(△は益)	△8	151
固定資産除売却損益(△は益)	150	311
投資有価証券評価損益(△は益)	1,430	-
助成金収入	-	△66
売上債権の増減額(△は増加)	△1,306	△7,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,970	△242
仕入債務の増減額(△は減少)	1,956	1,343
その他	△174	2,674
小計	19,171	11,234
利息及び配当金の受取額	241	182
利息の支払額	△137	△131
事業構造改善費用の支払額	△149	△374
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,850	△1,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,275	8,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,107	△15,163
固定資産の売却による収入	38	86
投資有価証券の売却による収入	95	32
定期預金の増減額(△は増加)	△1,405	823
助成金の受取額	-	66
事業譲渡による収入	1,043	-
その他投資の売却による収入	1,122	-
その他	434	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,778	△14,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,444	9,884
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,487	△5,607
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△587	△1,175
リース債務の返済による支出	△162	△200
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,204	2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△779	△2,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,921	△4,817
現金及び現金同等物の期首残高	41,476	39,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	※43,398	※35,127

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃及び手数料	3,029百万円	2,473百万円
研究開発費	4,423	4,568
従業員給料手当	5,026	5,010
退職給付費用	352	328
賞与引当金繰入額	1,311	1,131
役員賞与引当金繰入額	111	28
減価償却費	297	315

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	49,640百万円	39,764百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,241	△4,637
現金及び現金同等物	43,398	35,127

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	588	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	588	5	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,178	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,178	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円51銭	7円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,948	907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	7,948	907
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,748	117,822
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円26銭	7円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△4	△4
(うち社債利息(税額相当分控除後)(百万円))	(△4)	(△4)
普通株式増加数(千株)	9,850	9,875
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,666)	(9,680)
(うち新株予約権(千株))	(183)	(195)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………1,178百万円
- (2) 1株当たりの金額……………10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

太陽誘電株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。